

地研通信

発行人 柴 橋 正 昭
 編集人 杉 山 雄 規
 発行所 三重短期大学地域問題
 総合調査研究室
 津市一身田中野字蔵付157番地
 〒514-01 TEL(0592)32-2342
 FAX(0592)32-9647

題字 岡本祐次前学長

'90年度の活動報告と'91年度方針及び体制

室長 柴 橋 正 昭

地域問題総合調査研究室（以下、地研という）は、「本学がよってたつ地域・都市に係わる行政・政治・経済・社会・教育・文化・自然の各領域にわたる諸問題の調査研究、及び、これらと関連した地域社会に関する全般的研究を行い」、もって、「地域社会の生活と文化の向上に寄与し、あわせて、本学の教学の発展に資すること」を目的として、昭和59年に設立された。

それ以後、地研は、「地域社会と住民に開かれた大学」をめざす本学の重要な一翼を担うべく、(1)地域問題全般にわたる研究機関として、(2)地域問題に関する教育・情報センターとして多方面にわたり地域社会に貢献してきた。

設立当初、専用施設も財産もなく、また、人員・予算面で制約された状況の中での出発であった。しかし、「行財政分析」、「生涯教育」、「津市民の生活意識調査」などの自主研究において研究成果をあげるとともに、三重県、鳥羽市、桑名市、名張市、津機械器具工業協同組合などから十数件にのぼる委託研究を通じて地域の研究ニーズに応え、けた、講師・委員の派遣を通じて行政、産業界、住民団体との人的交流を深め、地研は地域社会における研究拠点としての地位を固めつつある。

地研は、研究蓄積に支えられた深い洞察力と健全な批判精神に立脚し、いかなる立論に対してもその合理的根拠を問い、それがどの様な社会的・客観的意味を有しているのかを常に確かめる態度を保持している。更に、憲法、地方自治法、教育基本法等が掲げる平和主義、人権尊重、民主主義、住民自治、住民福祉の向上などの諸規範にもとづいて価値判断を行う。

この意味で、自主研究は地研海動の中で最も重要なものとして位置づけられねばならないが、委託研究による財源を不可欠とせざるをえない現在の財政構造は、地研がかかる立場に立ち続けることを危くする恐れがある。

地研設立の最大の効果は地域に対する本学の係

わりが組織的に行われるようになったことであり、本学と地域の結びつきを飛躍的に深化させたことである。従来、本学は、地域社会の多様なニーズに対応すべく、また地域文化の拠点として地域振興の推進力となるべく開かれた特色のある大学づくりをしてきた。このため、地研設立の理念は、本学をさらに「地域社会と住民に開かれた大学」にすることにあった。しかし、この機能を有効に遂行するためには、現在、地研がかかえている問題点を解消する必要がある。かかる問題点が解消するためには、地研の地域問題研究所（仮称）への発展・昇格により、地研の機関性格を三重短期大学の附属研究機関として公的に位置づけ、予算措置、研究体制（専任研究員制度）、職員体制（専任職員の配置）を制度的に保証する必要がある。

本学においては、創立40周年（平成4年度）を目途として図書館・地研を核とした学術情報センターの設立が本決まりとなり、地研もその一翼を担うこととなった。

地研がここまで発展することができたのは、研究員の熱意や献身はいうにおよばず、設置者、大学当局、教職員、教育後援会、同窓会の御理解や地域研究のなかで出会った様々な人々の暖かい励ましがあったためである。

平成2年度、Cプロジェクトに白山町の「生涯学習計画策定事業」の一貫として、「『活気あふれる生涯学習のまち、白山』をめざしてー白山町生涯学習振興審議会答申および資料ー」（白山町教育委員会編）の作成に当って中心的な役割を果たした。

その他、自主研究も活発に行われた。今後、その成果が順次、公表されるものと期待している。

さて、本年度も次頁以下に記した研究体制で、3つのプロジェクトが自主研究としての共同研究を予定しており、3名の個人研究員が研究員として登録されている。

本年度も研究員諸兄の御健闘を期待し、その研究成果の地域への還元に努めていく所存である。

平成 3 年度地研事務局体制

事務局長	茂木陽一
図書担当	雨宮照雄
資料担当	雨宮照雄(兼任)
会計担当	竹添敦子
地研通信担当	杉山雄規

〔研究プロジェクトの年度計画〕

1. 共同研究

◎Aプロジェクト……個人研究を主とし、各研究委員の相互研鑽を行う。

◇柴橋正昭

「非営利団体の財務報告の目的」

*研究概要

現代資本主義においては、非営利団体が多種多様な形態で存在するため、その利害関係者も多様となり、非営利団体の財務報告が情報公開の上で果たすべき役割は、極めて重要なものとなり筒ある。このため、財務報告の有用性を保障するため、会計情報が持つべき特質が財務報告の目的との関係から問直されつつある。このため、非営利団体の財務報告の目的及び会計情報の特質が営利企業のそれらといかなる類似性・相違性を持つものであるのか、また背後にある会計観にはいかなる相違があるのかということを中心に研究を進めていきたい。

◇雨宮照雄

①「三重県および県下市町村における計画行政の進展」(調査)

②「三重県における地域構造の変遷」(統)

*研究概要

①計画行政と予算制度の改革の関係を中心にアンケート調査を実施する。

②戦後、三重県の産業・経済構造の地域間格差を主として純生産に焦点をあてて分析する。

◎Bプロジェクト

「三重県における生涯教育の現状と課題」

東福寺一郎 水谷 勇 佐武千恵子

昨年度は、3年間にわたって三重県の生涯学習の在り方について検討を進めてきた三重県生涯学

習検討委員会の最終答申が提出され、県の生涯学習推進にあたっての区切りとなる年度であった。また、年度途中の7月には「生涯学習振興法」も制定されている。こうした県内外の動向は、県内の生涯学習振興のテンポを速めることとなるであろう。

本プロジェクトグループの3名は、一昨年度、昨年度と白山町生涯学習振興審議会に委員として参加し、白山町の生涯学習推進の在り方について検討のうえ、答申をまとめる作業に参画してきたが、本年2月にその答申が提出された。市町村レベルの生涯学習推進に直接かかわることは、われわれにとって初めての経験であったが、生涯学習推進の最前線とも言うべき段階での実践的活動はたいへん有意義であった。答申をとりまとめる過程においては、全世界を対象にした意識調査を実施したが、こうした取り組みは県内では最も先進的な事例の一つに数えられるであろうと自負している。

冒頭に述べたように、生涯学習推進が今後の行政課題として大きくクローズアップされるに伴い、今年度以降、県下各市町村における取り組みが一層具体的になってくるものと思われる。本年度は、こうした状況を踏まえ、文献や資料の収集および必要に応じてヒアリングや視察を実施することを通じて、県内の生涯学習推進の動向を的確に把握することに努めていきたい。同時に、これまでの研究成果を地域に還元する機会を再度与えられれば、積極的にかかわっていきたいと考えている。

なお、水谷研究員については、本年度の後半に米国への留学が予定されている。留学先での研究テーマは生涯学習と直接結びつくものではないが、帰国後、新たな視点を当プロジェクト研究にもたらしてくれるであろうことを期待している。

◎Cプロジェクト

「地域に開かれた大学作りの総合的調査・研究」

水谷規男 藤田修三 杉山雄規 紀中多恵子
山野善郎 小松 浩

21世紀を目前に控えて、高等教育機関としての大学は、今後予想される18才人口の激減、高等教育ニーズの多様化という厳しい情勢の中で、学府としての鼎の軽重を問われる時期に立っている。とりわけ地方大学にとっては、学生に魅力ある大学作りに加えて、地域社会への大学の貢献という側面を重視していかなければ、大学のスクラップ・アンド・ビルドの予想される中では、その存続すら危ういものとなろう。そこで、本プロジ

ェクトは、三重短期大学のあるべき姿の模索を、地域問題としての大学作りという観点から総合的に調査、研究することを課題として設定することとする。

近時は、用地確保に悩む大都市圏ばかりでなく、地方においても大学の郊外移転の例が見られ、大学が知的文化を地域に還元し、都市全体に活力を与える拠点となるという意味からは、あまり好ましくない事態も生じつつある。これに対して、三重短期大学が置かれた地域環境は、江戸橋駅から徒歩圏内にあり、三重大学、高田短期大学に近接した立地条件があること、大学街としての開発可能性を秘めた周辺環境が残されていること等からすれば一身田、上浜地区の核となる施設としての充実を目指しながら、「地域に開かれた大学」として機能するための有利な条件を持っていると言えるはずである。学内においても、すでにこの観点から大学を核とした市街地整備の必要性が指摘され、学術情報センターの建設計画等を通じて、学術研究機関としての施設面の充実と地域への知的情報の還元可能制の増大が同時に志向されている。本プロジェクトも、このような観点から調査・研究することとするが、まず手始めに「地域の核としての大学」「地域に開かれた大学」の実例を調査、検討する作業を行う。この作業を通じて、大学を核として行われる地域開発の問題点や検討課題を明らかにすることができるであろう。そして最終的には、本プロジェクトでは、それらを三重短期大学の発展に寄与し得る提言へと結び付けていきたいと考えている。

◇水谷規男

「三重県における少年非行対策の実態調査」

*研究概要

少年非行対策活動は、家庭、学校、地域、警察、家庭裁判所等多様な主体が関与する領域である。このことは、少年非行問題が警察的・処罰的対応では解決できない問題であることの反映でもある。また、少年非行問題は、少年たちの活動領域が交通手段の発達によって広域化しているとは言え、少年の育成する地域の社会的諸条件を背景とし、非行対策の担い手もまた、その地域の住民などに頼らざるを得ない以上、すぐれて地域的な性格を持つ。そこで、本研究では、非行対策活動の担い手となる学校関係者は、警察機関等に対する聞き取り調査などの方法により、三重県における少年非行対策活動の実態を明らかにし、その問題点（例えば、すでに先行研究によって明らかにされている補導活

動等に基づく情報の警察への集中、少年への過干渉など）を具体的に検証することとしたい。

2. 個人研究

◇尾崎正利

「三重県における外国人労働者の就労実態に関する調査」

*研究概要

平成2年度において、就労実態に関する国内の諸調査を収集すると共に、県内各関係機関について、外国人労働者の就労実態に関するデータの蓄積の有無、今後の計画、予定等にわたり事情を調査した。昨年度の後半から、労働省が研究生の受け入れを公的に規制すると共に、受け入れ枠の拡大方針を打ち出していたため各地方行政及び関係事業主団体の関心は、受け入れ機関をどのような形で設置し、また受け入れ事業がどのような教育訓練を実施すべきか、に関心が集中して来た感がある。

具体的な三重県の動向は、県中小企業団体中央会に委託して、事業主向けの指導マニュアルを策定する予定がある。ただしこの事業には実態調査を含まないので、県内の就労実態についてはなお基礎的なデータが欠如している状態が続いている。

本年は、実態調査の対象、項目その他の実施細目を確定することが研究の中心となる予定である。地域を確定すべきか、製造業を対象とすべきか、事業規模を限定すべきか、調査の技術的な制約を考慮して、決定したいと考えている。

◇森岡 洋

「三重県のタオル産業」

*研究概要

三重県では明治37年からタオルの製織が開始され、その後タオル産業は順調に発展し、大正時代から昭和の戦前期には日本の三大産地の一つとして確固たる地位を築いた。だが戦後はわが国のタオル産業に占める相対的地位が徐々に低下し、産地としての分業体制が崩れてくるなど、衰退化の傾向にある。三重県のタオル産業がこのような発展と衰退過程をたどった要因について研究してみることにする。

◇竹添敦子

「三重県における文学活動について」

*研究概要

昨年度に引き続き、三重県内の文学活動について調査する。とりわけ詩の分野について過去

にどのようなグループが存在し、どのような活動を行っていたのか、また現在はどのようなグループが主力になっているのか探してみたい。他県と比較してそれらに特徴があるか否かを見出すのも重要な点である。

更に県出身の詩人（例えば伊藤桂一氏）において三重県という土地はどのような意味を持つのか、朔太郎と前橋の関係を思わせるほどに強い愛憎を持つ詩人はいるのかを、さまざまな作品や資料から探り出したいと考えている。

〔 受 入 図 書 一 覧 〕

本研究室が1991年3月以降に受入れた図書は次のとおりです。

日本教育 第6巻		議会制度百年史 国会史 上巻	衆議院・参議院
教育改革の理論と構造	市川昭午	議会制度百年史 国会史 中巻	衆議院・参議院
これからの在宅福祉サービス 増補版	河合克義	議会制度百年史 国会史 下巻	衆議院・参議院
現代農業 9月増刊号		議会制度百年史 国会議案件名録	
手づくりリゾート・ふるさとづくり			衆議院・参議院
(社団) 農山漁村文化協会		議会制度百年史 院内会派編衆議院の部	
昭和37年度 都道府県決算状況調			衆議院・参議院
	自治省財政局調査課	議会制度百年史 院内会派編貴族院・参議院の部	
昭和38年度 都道府県決算状況調			衆議院・参議院
	自治省財政局調査課	議会制度百年史 衆議院議員名鑑	
昭和38年度 都道府県決算の概況および			衆議院・参議院
その説明	自治省	議会制度百年史 貴族院・参議院議員名鑑	
昭和39年度 都道府県決算状況調			衆議院・参議院
	自治省財政局調査課	議会制度百年史 資料編	衆議院・参議院
昭和39年度 都道府県決算の概況および		議会制度百年史 一別冊一	
その説明	自治省	目で見える議会政治百年史	衆議院・参議院
昭和40年度 都道府県決算状況調		昭和25年度及び昭和26年度	
	自治省財政局調査課	地方財政特別調査結果調	
昭和40年度 都道府県決算の状況	自治省	地方財政委員会事務局官房調査課	
昭和41年度 都道府県決算状況調		昭和25年度決算及び昭和26年度	
	自治省財政局指導課	収入支出済額に関する調総括表	
昭和42年度 都道府県決算状況調			自治庁長官官房調査課
	自治省財政局指導課	昭和27年度都道府県才出決算見込額の各款の	
昭和43年度 都道府県決算状況調		経費別内訳調	自治庁長官官房調査課
	自治省財政局指導課	昭和31年度都道府県款別経費別決算見込額調	
昭和43年度 都道府県決算の概況			自治庁長官官房調査課
	自治省財政局指導課	昭和31年度 都道府県決算見込額調	
昭和44年度 都道府県決算状況調			自治庁長官官房調査課
	自治省財政局指導課	昭和33年度 都道府県決算状況調	
昭和46年度 都道府県決算状況調			自治庁財政局調査課
	自治省財政局指導課	昭和34年度 都道府県決算状況調	
議会制度百年史 議会制度編	衆議院・参議院		自治庁財政局調査課
議会制度百年史 帝国議会史 上巻		昭和35年度 都道府県決算状況調	
	衆議院・参議院		自治庁財政局調査課
議会制度百年史 帝国議会史 下巻		昭和36年度 都道府県決算状況調	
	衆議院・参議院		自治庁財政局調査課

世代交代期における後継者養成に関する研究
 平成2年度 中小企業研究所
 地域商業集積における戦略的イノベーションの
 研究 平成2年度 中小企業研究所
 消費市場の変化と中小企業のマーケティング
 平成2年度 中小企業研究所
 中小企業の開業の実態と課題（中間報告）
 平成2年度 中小企業研究所
 人口の動向 日本と世界 -人口統計資料集-
 1989 厚生省人口問題研究所
 地方財政要覧 平成2年12月
 地方財政制度研究会
 類似団体別市町村財政指数表 平成3年2月
 地方財政制度研究会
 市町村別決算状況調 平成元年度
 地方財政制度研究会
 公共施設状況調 平成2年版
 地方財政制度研究会
 余暇・レジャー総合統計年報 1991
 生活科学情報センター
 データでみる県勢 '91-'92 矢野恒太記念会
 地域活性化プロジェクト要覧
 建設省建設経済局事業調整官
 産業技術の中核圏域を目指して
 国土庁大都市圏整備局
 統計データの科学 北山直樹
 社会生活統計指標 平成2年 総務庁統計局
 昭和61年事業所統計調査報告
 第5巻 解説編 総務庁統計局
 統計でみる県のすがた 平成2年 総務庁統計局
 市区町村の指標 平成2年 総務庁統計局
 国民の福祉の動向・厚生指標 1990年
 臨時増刊 第37巻 第12号 厚生統計協会
 通産統計ハンドブック 平成3年版
 通商産業大臣官房調査統計部
 ゆとりと豊かさ 通商産業省生活産業局
 ファッション大国への道
 通商産業省生活産業局繊維製品課
 魅力ある産業をめざして 通商産業省産業政策局
 下水道の現状と問題点 総務庁行政監察局
 公的住宅の現状と問題点 総務庁行政監察局
 90年代の太平洋経済 経済企画庁総合計画局
 金船の国際化・自由化 経済企画庁総合計画局
 消費生活の国際化 - その現状と課題
 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課
 地域主義台頭下での日本の選択 経済企画庁
 景気拡大が浸透した地域経済 経済企画庁調査局
 経済のサービス化とこれからの労働
 労働大臣官房政策調査部

進展する製造業の多角化国際化
 通商産業大臣官房調査統計部
 海洋性レクリエーションの現状と展望
 運輸省運輸政策局海洋・海事課
 シリーズ四全総 先端的サービス産業の地方展開
 先端的サービス産業研究会
 日本の構造転換と地域経済 鈴木多加史
 地域活性化の新戦略
 -市町村アカデミーかえる叢書 Vol.1-
 市町村アカデミー
 2000年への技術戦略
 野村総合研究所企業調査部
 90年代の中小企業の組織化政策ビジョン
 中小企業庁組織課
 地場産業の再発見 -その現状と課題-
 中小企業庁計画部計画課
 7カ国比較 国際レジャー調査'89
 余暇開発センター
 NIRA研究叢書 休暇の経済・社会的役割
 総合研究開発機構
 NIRA研究叢書
 わが国の家族と制度・政策に関する研究
 総合研究開発機構
 消費者教育への提言
 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課
 ゆとり社会とマイライフの創造 労働省労政局
 新規卒業者の労働観・余暇観 労働省
 労働時間短縮推進計画 労働省
 国民生活を変える新たな主役たち
 経済企画庁国民生活局
 スポーツビジョン21
 -スポーツ産業研究会報告書-
 通商産業省産業政策局
 伊勢湾21世紀のシナリオ 東海総合研究所
 中小企業の人材確保に関する研究
 平成2年度 中小企業研究所
 中小企業における組織革新の進め方
 平成2年度 中小企業研究所
 長期永続型中小企業の経営活動に関する研究
 平成2年度 中小企業研究所
 中小企業の技術戦略の研究
 平成2年度 中小企業研究所
 台湾製造業の技術水準と今後の動向
 平成2年度 中小企業研究所
 中小小売・サービス業のカード戦略
 平成2年度 中小企業研究所
 社会生活の変化とニューサービス
 平成2年度 中小企業研究所

「中小企業における従業員の健康維持の
実態動向に関する研究」平成2年度
中小企業研究所
高度化事業と企業行動の研究 平成2年度
中小企業研究所
大都市圏の産業集積の変化 平成2年度
中小企業研究所
生涯学習実践講座⑧ 世界の生涯教育
佐々木正治・諸岡和房
地方財政白書 平成3年版 自治省
円高を乗り越え新たな新展をめざす地域経済
—昭和62年地域経済レポート—
経済企画庁調査局
構造調整の進展する地域経済
—昭和63年地域経済レポート—
経済企画庁調査局
日本古代正史とその思想・国づくり編 山本健造
全国学術研究団体総覧 昭和63年
日本学術協力財団
平成3年地域経済レポート 経済企画庁調査局
過疎対策の現況 平成2年度
国土庁地方振興局過疎対策室
文化賞事典 日外アソシエーツ
ワープロ漢字辞典 三省堂編修所
選都と地方自治 昇 秀樹
大蔵省考課状 明治4年8月～明治5年
戸籍寮 大蔵省
図説 日本の財政 平成3年度版 松川隆志
現代日本人の意識構造 NHK世論調査部
ストレス社会の心の健康 東 勇幸
まちづくり実践講座 高田 昇
地域振興の経済学 H. アームストロング
J. テイラー

現代教育の忘れもの 三浦清一郎
学ぶ・考える—社会教育を学ぶ人のために
山口富造
マスコミと教育のあいだ 神山順一
生涯学習体系の構築へ向けて 湯上二郎
スウェーデンの教育 レオン・パウチャー
余暇教育の出発 瀬沼克彰
40歳からの生涯設計ガイド 社会教育協会
生涯学習体系論 真野宮雄
日本人の学習—成人の学習ニーズをさぐる—
NHK学習関心調査('82, '85, '88)報告書
NHK放送文化研究所
叢書生涯学習Ⅴ 社会教育の組織と制度
社会教育基礎理論研究会
図説 財政投融資 平成3年度版
花野昭男・戸恒東人・森田好則
人権としての教育 堀尾輝久
生涯学習とコミュニティ戦略
九州地区生涯学習実践研究交流会
生涯学習社会の青年の家 その現状と課題
(社)全国青年の家協議会
教育行政における法的思考と教育的思考 ①
森 隆夫
教育行政における法的思考と教育的思考 ②
森 隆夫
図説 高齢者白書 1991 三浦丈夫
生涯学習・社会教育行政必携 平成4年版
文部省内生涯学習・社会教育行政研究会
現代小学生の生活と意識 NHK世論調査部
現代中学生・高校生の生活と意識
NHK世論調査部

〔 編 集 後 記 〕

すでに毎朝は肌寒く、冬の到来も間近になって、
ようやく本年度の地研通信第一号を発行する運び
となりました。これもひとえに編集者の怠慢の賜
物と反省しております。本年度活動方針の紹介は
遅れましたが、各プロジェクト・個人研究におい
ては既に精力的に研究活動が展開されていると思
います。

地研は、ここ2、3年多くの新人スタッフの加

入によりメンバーの平均年齢を下げ、地研の在り
方も問い直されるべき時期に来ているという声も
聞かれます。ともあれ、すべてのものが均一化さ
れ、オリジナリティーが失われてゆくなかで、
“地方”というものとの接点を持つととする地研
の設立理念は今後も生かされてゆくものと思いま
す。また、その成果を伝え続けるのが本誌の役割
であると考えています。(杉山)